

平成 30 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 大 綱

【ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま】

昭 島 市

平成30年度一般会計予算大綱

I 予算編成の基本的考え方

平成30年度の政府の経済見通しによると、我が国経済は、海外経済の回復が続く下、各種施策の効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるとしている。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとしており、先行きは不透明な状況にある。

こうした中、平成30年度の国の予算案は、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化を両立する予算とし、一般会計総額で対前年度比0.3%、2,581億円増の97兆7,128億円となっている。地方財政計画では、地方税の伸びなど、その規模を前年度に比較して0.3%増加を見込んでいるものの、地方交付税総額の算定上、6兆1,000億円を超える財源不足額が生じるとしており、引き続き臨時財政対策債を措置して対応するなど、未だ厳しい状況となっている。

また、東京都の予算案は、将来を見据えて財政の健全化を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算と位置付け、一般会計総額で、対前年度比1.3%、920億円増の7兆460億円となっている。歳入においては、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、都税収入を対前年度比2.8%、1,421億円の増と2年ぶりの増収を見込んでいるものの、景気変動の影響を受けやすい法人二税の占める割合が高いため、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があるとしている。

これらの状況を踏まえた中で本市の平成30年度予算は、第五次昭島市総合基本計画の着実な推進を図りつつ、「昭島市総合戦略」の各種施策を積極的に推進するとともに、将来にわたる財源確保に努め、持続可能な行財政運営の確立を図ることを基本として編成した。

歳入については、緩やかな景気回復にあることから、個人市民税、法人市民税は増を見込んでいる。地方消費税交付金については、地方消費税の清算基準の見直しによる減を見込み、その他の各種交付金では概ね増を見込むなど、補填財源を除いた一般財源額については、対前年度比0.5%の増を見込んでいる。一方歳出については、扶助費をはじめとする経常経費の高止まりなどにより、引き続き財源不足額が生じることとなり、財政調整基金の取崩しと臨時財政対策債の借り入れにより、財源補填を行ったところである。

こうした厳しい財政環境にあっても、「元気都市あきしま」の実現のため、残り三年間のまちづくりをしっかりと進めるとともに、安全・安心かつ利便性に富んだ都市基盤と、水と緑が調和した住宅都市としての地域特性を活かした快適で魅力ある「住んでみたい 住みつづけたい 昭島」に繋がる予算としたところである。

II 予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は42,600,000千円で、対前年度比1,000,000千円(2.4%)の増となっている。この要因は、住民情報システム機器等更新事業などに伴う物件費、私立保育所運営費や障害者自立支援給付事業などに伴う扶助費、東中神駅自由通路等整備事業の減はあるものの、(仮称)教育福祉総合センター整備事業などの増による普通建設事業費、介護保険特別会計繰出金などの繰出金の増などによるものである。

歳入については、国及び東京都の予算、税制改正の影響や景気動向などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。歳入総額における市税等の一般財源と国・都支出金等の特定財源との区分により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 財 源	23,878,404	23,449,772	428,632	1.8%
特 定 財 源	18,721,596	18,150,228	571,368	3.1%
合 計	42,600,000	41,600,000	1,000,000	2.4%

一般財源は、対前年度比428,632千円(1.8%)の増となった。この要因は、地方消費税交付金などの減はあるものの、市税や地方交付税、臨時財政対策債の増などによるものである。なお、財政調整基金繰入金及び臨時財政対策債の財源補填を除いた対前年度比は108,632千円(0.5%)の増となっている。

特定財源は、対前年度比571,368千円(3.1%)の増となった。この要因は、普通建設事業費に伴う市債の減はあるものの、子どものための教育・保育給付費負担金や(仮称)教育福祉総合センター整備事業補助金など普通建設事業費の増に伴う国庫支出金の増などによるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費21,337,573千円(50.1%)、教育費6,788,338千円(15.9%)、総務費4,052,405千円(9.5%)、衛生費3,407,004千円(8.0%)、土木費2,704,009千円(6.4%)及び公債費2,184,362千円(5.1%)などとなっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費15,615,527千円(36.6%)、物件費6,507,128千円(15.3%)、人件費5,637,089千円(13.2%)、繰出金4,641,000千円(10.9%)、普通建設事業費4,462,819千円(10.5%)、補助費等2,929,172千円(6.9%)及び公債費2,184,362千円(5.1%)などとなっている。

特に、歳出で大きく増となったものは、普通建設事業費のうちの(仮称)教育福祉総合センター整備事業及び富士見丘小除湿温度保持機能復旧工事、扶助費のうちの私立保育所運営費及び障害者自立支援給付事業、物件費のうちの住民情報システム機器等更新事業などである。一方、大きく減となったものは、普通建設事業費のうちの東中神駅自由通路等整備事業及び小・中学校校内LAN整備工事、扶助費のうちの生活保護費などである。

また、残り3年間となった第五次総合基本計画に続く次期計画の策定に向け、準備初年度の経費を計上したところである。

1 歳 入

(1) 市 税

歳入の根幹をなす市税の総額は、19,253,901千円で、前年度に比較して179,500千円（0.9%）の増となっている。

個人市民税は、ふるさと寄附控除の増加などによる減があるものの、緩やかな景気回復などを勘案して7,066,700千円を計上し、前年度に比較して134,700千円（1.9%）の増となっている。

法人市民税は、金融情勢の回復により大手製造業者を中心とした経営状況改善による企業収益の増などを勘案して1,271,000千円を計上し、前年度に比較して48,100千円（3.9%）の増となっている。

固定資産税は、評価替えの影響を勘案し土地資産税の増、家屋資産税の減などにより、合計で8,554,200千円を計上し、前年度に比較して64,600千円（0.8%）の増となっている。

軽自動車税は、グリーン化特例の影響はあるものの、13年経過車への重課税の増による影響などから119,300千円を計上し、前年度に比較して7,200千円（6.4%）の増となっている。

市たばこ税は、旧3級品の税率改正の影響による増はあるものの、健康志向による売上本数の減少などの影響を勘案して724,401千円を計上し、前年度に比較して76,800千円（9.6%）の減となっている。

都市計画税は、固定資産の評価替えなどの影響から1,518,300千円を計上し、前年度に比較して1,700千円（0.1%）の増となっている。

〔税目別内訳〕

（単位：千円）

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市 民 税		8,337,700	8,154,900	182,800	2.2%
内 訳	個人市民税	7,066,700	6,932,000	134,700	1.9%
	法人市民税	1,271,000	1,222,900	48,100	3.9%
固 定 資 産 税		8,554,200	8,489,600	64,600	0.8%
軽 自 動 車 税		119,300	112,100	7,200	6.4%
市 た ば こ 税		724,401	801,201	△76,800	△9.6%
都 市 計 画 税		1,518,300	1,516,600	1,700	0.1%
合 計		19,253,901	19,074,401	179,500	0.9%

(2) 地方交付税

地方交付税については、総額470,000千円で、前年度に比較して140,000千円（42.4%）の増となっている。このうち普通交付税については、国の予算額や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから370,000千円を計上し、特別交付税については、国の予算額の状況及び本市の交付実績などを勘案して100,000千円を計上した。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、総額601,350千円で、前年度に比較して

33,077千円（5.8％）の増となっている。この要因は、保育所運営費等負担金の増などによるものである。

(4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、総額888,054千円で、前年度に比較して26,916千円（2.9％）の減となっている。この要因は、自転車等駐車場使用料や事業系ごみ搬入処理手数料の減などによるものである。

(5) 国庫支出金

国庫支出金については、総額9,053,898千円で、前年度に比較して341,752千円（3.9％）の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は、東中神駅自由通路等整備事業に伴う社会資本整備総合交付金の減などはあるものの、（仮称）教育福祉総合センター整備費補助金の増などにより1,299,468千円となり、前年度に比較して171,902千円（15.2％）の増となっている。

特定防衛施設周辺整備調整交付金については、前年度実績を勘案して334,606千円を計上し、防犯カメラ購入、くじら祭大くじら作成事業、小学校プール改修工事、学校給食調理備品購入に充当するとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金に充当を予定している。

また、普通建設事業費以外の支出金は7,754,430千円で、前年度に比較して、169,850千円（2.2％）の増となっている。この要因は、子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費負担金の増などによるものである。

（単位：千円）

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金		9,053,898	8,712,146	341,752	3.9%
内	建設事業費分	1,299,468	1,127,566	171,902	15.2%
訳	上記以外	7,754,430	7,584,580	169,850	2.2%

(6) 都支出金

都支出金については、総額5,928,872千円で、前年度に比較して8,768千円（0.1％）の減となっている。このうち普通建設事業費支出金は666,285千円で、対前年度比149,557千円（18.3％）の減となっている。この要因は、校庭芝生化に伴う緑の学び舎づくり事業補助金や地域密着型施設等開設準備経費補助金の減などによるものである。

また、普通建設事業費以外の支出金は5,262,587千円で、前年度に比較して140,789千円（2.7％）の増となっている。この要因は、市町村総合交付金や子どものための教育・保育給付費負担金の増などによるものである。

（単位：千円）

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
都 支 出 金		5,928,872	5,937,640	△8,768	△0.1%
内	建設事業費分	666,285	815,842	△149,557	△18.3%
訳	上記以外	5,262,587	5,121,798	140,789	2.7%

(7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金については、国による地方財政収支の見通し、東京都による交付見込み及び前年度交付実績等を勘案して計上した。地方消費税交付金については地方消費税の清算基準の見直しを勘案し264,000千円(11.6%)の減、このほか利子割交付金で減となっている。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	175,001	159,001	16,000	10.1%
地方揮発油譲与税	47,000	47,000	0	0.0%
自動車重量譲与税	128,000	112,000	16,000	14.3%
地方道路譲与税	1	1	0	0.0%
利 子 割 交 付 金	23,000	28,000	△5,000	△17.9%
配 当 割 交 付 金	106,000	103,000	3,000	2.9%
株式等譲渡所得割交付金	73,000	69,000	4,000	5.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,014,000	2,278,000	△264,000	△11.6%
うち社会保障財源化分	927,000	1,049,000	△122,000	△11.6%
ゴルフ場利用税交付金	27,000	27,000	0	0.0%
自動車取得税交付金	97,001	75,001	22,000	29.3%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,575	13,107	468	3.6%
地 方 特 例 交 付 金	100,000	85,000	15,000	17.6%
交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	0.0%
合 計	2,639,577	2,848,109	△208,532	△7.3%

(8) 繰入金

繰入金については、総額1,675,123千円で、前年度に比較して370,122千円(28.4%)の増となっている。この要因は、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金繰入金については272,578千円減の161,422千円の取崩しとなったものの、庁舎跡地施設整備資金積立基金繰入金については594,000千円増の634,000千円、財源の不足に伴う財政調整基金繰入金については20,000千円増の570,000千円の取崩しになったことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	570,000	550,000	20,000	3.6%
公共施設整備資金積立基金	130,000	166,000	△36,000	△21.7%
庁舎跡地施設整備資金積立基金	634,000	40,000	594,000	1,485.0%
教 育 振 興 基 金	24,000	27,000	△3,000	△11.1%
エコ・パーク管理運営基金	11,500	11,500	0	0.0%
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	141,800	76,500	65,300	85.4%
立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	161,422	434,000	△272,578	△62.8%
田 中 孝 奨 学 基 金	2,400		2,400	皆増
合 計	1,675,122	1,305,000	370,122	28.4%

※合計には、特別会計繰入金1千円を含まない。

(9) 市 債

市債については、総額1,630,000千円で、前年度に比較して161,000千円(11.0%)の増となっている。この要因は、建設事業債については、緑会館空調設備等整備事業債76,000千円の増や(仮称)教育福祉総合センター整備事業債55,000千円の増などはあるものの、東中神駅自由通路等整備事業債200,000千円の減や都市計画道路3・4・1号整備事業債73,000千円の減などによるものである。

また、臨時財政対策債については、国の予算や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから、普通交付税の交付団体であることを踏まえ、国の地方財政対策において実質的地方交付税とされる同対策債を、前年度に比較して300,000千円(75.0%)増の700,000千円計上した。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
建 設 事 業 債	930,000	1,069,000	△139,000	△13.0%
臨 時 財 政 対 策 債	700,000	400,000	300,000	75.0%
合 計	1,630,000	1,469,000	161,000	11.0%

(10) その他の収入

財産収入については、総額6,965千円で、前年度に比較して450千円(6.1%)の減となっている。この要因は、公共施設整備資金積立基金などの利子収入の減を見込んだことによるものである。

寄附金については、総額4,500千円で、前年度に比較して1,900千円(73.1%)の増となっている。この要因は、ふるさと納税としての寄附金の増を見込んだことによるものである。

繰越金は、これまでの実績を勘案し、前年度繰越金を前年度と同額の200,000千円計上した。

諸収入は、総額247,760千円で、前年度に比較して17,315千円（7.5%）の増となっている。この要因は、環境コミュニケーションセンターから排出される有価物売却代金の増などによるものである。

2 歳 出

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、総額で23,436,978千円となり、予算総額に占める割合は55.0%で、前年度に比較して389,175千円（1.7%）の増となっている。この要因は、人件費の減はあるものの、私立保育所運営費や障害者自立支援給付事業の増などにより扶助費が増となったことなどによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
人 件 費	5,637,089	5,660,727	△23,638	△0.4%
扶 助 費	15,615,527	15,255,946	359,581	2.4%
公 債 費	2,184,362	2,131,130	53,232	2.5%
合 計	23,436,978	23,047,803	389,175	1.7%

① 人件費

人件費については、総額5,637,089千円で、前年度に比較して23,638千円（0.4%）の減となっている。この要因は、退職者数の増に伴う退職手当の増はあるものの、職員給与費や議員人件費の減などによるものである。

② 扶助費

扶助費については、総額15,615,527千円で、前年度に比較して359,581千円（2.4%）の増となっている。この要因は、生活保護費の減はあるものの、私立保育所運営費や障害者自立支援給付事業の増などによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
民 生 扶 助	15,453,460	15,096,210	357,250	2.4%
社 会 福 祉	2,623,395	2,471,893	151,502	6.1%
児 童 福 祉	8,333,270	7,972,677	360,593	4.5%
生 活 保 護	4,496,795	4,651,640	△154,845	△3.3%
衛 生 扶 助	21,957	20,487	1,470	7.2%
教 育 扶 助	140,110	139,249	861	0.6%
合 計	15,615,527	15,255,946	359,581	2.4%

③ 公債費

公債費については、総額2,184,362千円で、前年度に比較して53,232千円（2.5%）の増となっている。この要因は、平成9年度に借り入れた臨時税収補填債などの償還が終了したものの、平成26年度に借り入れた臨時財政

対策債などの元金償還が開始することなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 債 借 入 額	1,985,100	1,181,200	1,320,200	1,836,200	1,630,000
うち臨時財政対策債	1,150,000	557,000	272,700	666,700	700,000
市 債 償 還 額	2,545,095	2,143,510	2,103,338	2,129,130	2,182,362
元 金	2,295,045	1,923,013	1,917,805	1,964,181	2,039,002
利 子	250,050	220,497	185,533	164,949	143,360
市債現在高（年度末）	22,862,191	22,120,378	21,522,773	21,394,792	20,985,790
実 質 公 債 費 比 率	1.2%	0.9%	0.5%	0.3%	0.4%

※平成26年度から平成28年度までは決算額、平成29年度は第5号補正後の金額。

(2) 物件費

物件費については、総額6,507,128千円で、前年度に比較して127,301千円(2.0%)の増となっている。この要因は、PCB廃棄物処理事業の減などがあるものの、住民情報システム機器等更新事業の増などによるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費については、総額285,246千円で、前年度に比較して9,434千円(3.2%)の減となっている。この要因は、清掃センターにおける施設修繕料の減などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等については、総額2,929,172千円で、前年度に比較して3,318千円(0.1%)の減となっている。この要因は、私立幼稚園就園奨励費補助の増などがあるものの、東京たま広域資源循環組合負担金や常備消防委託の減などによるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費については、総額4,462,819千円で、前年度に比較して333,419千円(8.1%)の増となっている。この要因は、東中神駅自由通路等整備事業や小・中学校校内LAN整備工事、拝島第二小校舎増築等事業の減などがあるものの、(仮称)教育福祉総合センター整備事業や富士見丘小除湿温度保持機能復旧工事の増などによるものである。

(6) 積立金

積立金については、総額281,656千円で、前年度に比較して1,118千円(0.4%)の減となっている。この要因は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金の増などがあるものの、庁舎跡地施設整備資金積立基金積立金の減などによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高(見込)	平成30年度		平成30年度末 現在高(見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財 政 調 整 基 金	3,441,855	3,914,161	5,500	570,000	3,349,661
公共施設整備資金積立基金	3,550,003	3,412,863	1,800	130,000	3,284,663
職員退職手当資金積立基金	320,903	321,103	200	0	321,303
緑 化 推 進 基 金	311,061	311,261	200	0	311,461
庁舎跡地施設整備資金積立基金	1,291,309	1,381,109	800	634,000	747,909
教 育 振 興 基 金	108,747	81,847	50	24,000	57,897
エコ・パーク管理運営基金	57,789	46,389	50	11,500	34,939
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	264,002	434,908	271,806	141,800	564,914
立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	594,822	161,222	200	161,422	0
田 中 孝 奨 学 基 金		56,960	1,050	2,400	55,610
合 計	9,940,491	10,121,823	281,656	1,675,122	8,728,357

※平成28年度末現在高は決算額、平成29年度末現在高(見込)は第5号補正後の金額。

(7) 繰出金

繰出金については、総額4,641,000千円で、前年度に比較して163,975千円(3.7%)の増となっている。この要因は、国民健康保険特別会計への繰出金が減となったものの、その他の介護保険特別会計や中神土地地区画整理事業特別会計への繰出が増となったことによるものである。

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
特別会計	国 民 健 康 保 険	1,316,000	1,400,000	△84,000	△6.0%
	介 護 保 険	1,321,000	1,208,398	112,602	9.3%
	後 期 高 齢 者 医 療	1,241,000	1,194,627	46,373	3.9%
	下 水 道 事 業	455,000	448,000	7,000	1.6%
	中神土地地区画整理事業	308,000	226,000	82,000	36.3%
合 計		4,641,000	4,477,025	163,975	3.7%

(8) その他

貸付金については6,000千円、予備費については地方自治法第217条に基づき50,000千円を計上し、前年度と同額となっている。

Ⅲ 総合基本計画施策体系別主な事業

1 明るい地域社会の形成

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
人と人をつなぐ (コミュニティとネットワークの推進)	コミュニティ	66,363
	宿泊助成事業	2,025
	自治会・自治会連合会補助	10,264
	自治会集会施設整備費補助	618
	市民交流センター管理運営費	10,076
	市民交流センター空調設備等改修	8,500
	松原町コミュニティセンター管理運営費	21,366
	男女共同参画社会	1,937
	男女共同参画情報誌作成委託	324
	女性悩みごと相談委託	778
	情報化	425,175
	住民情報システム機器等更新事業	121,268
	天皇の退位等に関する皇室典範特例法に係る情報システム改修	26,200
	行政情報システム機器更新事業	18,013
	ネットワーク機器更新事業	6,391
	保健福祉総合システム経費	70,179
		493,475
ともに守る (安全・安心の確保)	防災	1,485,046
	公共施設無料公衆無線LAN環境整備事業	3,189
	公共施設緊急地震速報装置設置事業	900
	避難行動要支援者管理システム導入事業	8,664
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助	71,380
	常備消防委託	1,236,969
	消防団員用防火衣購入	2,674
	消防団装備資機材購入	1,944
	消防団員用救命胴衣購入	1,798
	三市二署水防訓練の実施	2,107
	応急対策用備蓄物資・食糧購入	50,884
	全国瞬時警報システム新型受信装置購入	2,470
	防災行政無線デジタル化事業	21,200
	防犯	101,219
	街頭防犯カメラ購入	1,450
	高齢消費者被害防止用自動通話録音機購入	702
	街路灯維持管理経費	87,824
	交通安全	184,211
	高齢者自転車ヘルメット購入費補助	200
	外側線等路面標示委託	5,000
	自転車等駐車場管理委託	127,731
	交通安全施設設置工事	5,000
		1,770,476
合 計		2,263,951

2 健康と福祉の充実

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
心とからだを支える (健康づくりの推進)	健康・医療	1,210,786
	保健福祉センター管理運営費	78,534
	ウォーキングマップ作成委託	1,620
	がん検診事業	165,015
	骨密度測定器購入	1,200
	自殺対策計画策定事業	3,400
	自死遺族等支援事業委託	210
	健康ポイント事業	4,176
	骨髄移植ドナー支援事業補助	630
	母子健康診査事業	104,494
	親子健康運動教室業務委託	5,500
	親の子育て力向上事業	1,400
	電子母子手帳システム導入事業	1,638
	特定不妊治療費助成事業	4,500
	予防接種事業	364,509
	里帰り出産等予防接種費補助	1,000
	スポーツ週間事業	350
	保険・年金	3,885,016
	国民健康保険特別会計繰出金	1,316,000
	介護保険特別会計繰出金	1,321,000
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,241,000
		5,095,802
地域で支え合う (地域福祉の充実)	地域福祉計画策定事業	3,747
	児童福祉	8,993,651
	社会福祉事業団補助	44,269
	子ども・子育て支援事業計画策定業務支援委託	4,200
	児童手当等支給事業	2,543,823
	ひとり親家庭等医療費助成事業	54,741
	乳幼児医療費助成事業	237,031
	義務教育就学児医療費助成事業	191,240
	母子生活支援施設事業	34,604
	特定教育・保育施設給付事業	260,494
	特定地域型保育給付事業	92,743
	保育所等における児童の安全対策強化事業	14,000
	私立保育所運営費	4,279,049
	保育所業務効率化推進事業補助	2,000
	認証保育所事業	91,683
	時間外保育事業	48,460
	病児保育施設改修工事費補助	3,000
	学童クラブ運営業務委託	270,018
	児童センター管理運営費	40,973
	放課後子ども教室推進事業	34,109

項 目	主 な 事 業 名	予算額
地域で支え合う (地域福祉の充実)	高齢者福祉	234, 829
	成年後見制度利用支援事業	1, 736
	老人ホーム入所援護事業	54, 373
	老人クラブ運営費補助	18, 167
	敬老金支給事業	11, 766
	高齢者各種教室事業	9, 225
	介護施設等補助	57, 658
	シルバーゆうゆう事業	7, 800
	高齢者紙おむつ購入費助成事業	29, 000
	朝日町・松原町・拝島町高齢者福祉センター管理運営費	14, 470
	松原町高齢者福祉センター電位治療器借上	733
	障害者福祉	3, 257, 204
	移動支援従事者養成研修委託	380
	介護給付事業	1, 022, 760
	訓練等給付事業	773, 112
	自立支援医療給付事業	159, 735
	地域生活支援事業	112, 564
	障害者自立支援事業	126, 250
	心身障害者（児）福祉手当支給事業	220, 620
	特別障害者手当等支給事業	44, 489
	心身障害者用自動車（くじら号）運行事業	14, 009
	障害者就労支援事業	16, 980
	生活の支援・保護	4, 891, 149
	社会福祉協議会補助	74, 053
	高校生学習環境整備支援事業	2, 600
	中国残留邦人支援事業	47, 177
	生活困窮者自立支援事業	43, 527
	生活保護法に基づく扶助費	4, 496, 795
		17, 380, 580
合 計		22, 476, 382

3 教育・文化・スポーツの充実

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに育む (学校教育の充実)	幼児教育	245, 347
	私立幼稚園就園奨励費補助	143, 135
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	101, 010
	学校教育	3, 104, 489
	中学生海外交流事業	6, 084
	奨学金等支給事業	2, 400
	スクール・サポート・スタッフ配置事業	8, 700
	特別支援教育事業	26, 127
	中学校英語教育推進モデル地区事業	6, 500
	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業	450
	プログラミング教育推進校事業	500
	教育相談事業	26, 332
	小学校プール改修工事	39, 900

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに育む (学校教育の充実)	小学校移動教室事業	10,039
	小・中学校就学援助費	140,224
	富士見丘小除湿温度保持機能復旧工事（監理委託等含む）	283,015
	富士見丘小情緒障害固定学級整備工事（開設初度備品等含む）	24,900
	拝島第二小校舎増築関連工事（監理委託等含む）	47,750
	拝島第二小大規模改造（東側便所改修）工事（監理委託含む）	44,500
	拝島第三小大規模改造（外壁等改修）工事（監理委託等含む）	146,600
	部活動指導補助員配置事業	7,600
	昭和中大規模改造（西側便所改修）工事（監理委託含む）	64,800
	多摩辺中運動場芝生化工事（監理委託等含む）	20,400
	学校給食運営費	258,100
	共同調理場第一調理室冷蔵設備改修	1,000
	学校給食調理用機器購入	10,624
		3,349,836
ともにあゆむ (青少年の育成)	青少年の健全育成	29,652
	成人式開催事業	2,505
	青少年フェスティバル事業	1,749
	小学生国内交流事業	1,640
		29,652
「あきしまらしさ」を 築く (市民文化・学習・ス ポーツの推進)	生涯学習	2,383,433
	（仮称）教育福祉総合センター整備事業	2,005,762
	市立会館管理運営費	108,816
	緑会館空調設備等改修工事（監理委託含む）	155,220
	公民館学級・講座等事業	3,124
	図書館活動	254,731
	市民図書館管理運営費	96,353
	市民図書館図書購入	30,000
	文化・芸術	433,846
	市内芸術家三人展開催委託	300
	伝統文化継承環境整備事業	160,208
	市民会館管理運営費	101,892
	市民会館・公民館外壁改修工事（監理委託含む）	94,424
	市民会館・公民館冷温水発生機等改修	10,000
	市民会館文化事業協会補助	17,600
	スポーツ・レクリエーション	400,442
	市民体育大会等開催事業	7,965
	新春駅伝競走大会開催事業	2,710
	総合スポーツセンター管理運営費	189,656
	総合スポーツセンター自動券売機購入	1,600
	市民プール管理運営費	23,705
	運動施設管理運営費	50,502
	昭和公園内周路舗装改修工事	20,000
	くじら運動公園管理棟便所改修工事	15,900
	文化財	43,649
	アキシマクジラ化石複製品等作成委託	6,480
	アキシマクジラ学名付与記念事業	3,200

項 目	主 な 事 業 名	予算額
「あきしまらしさ」を築く (市民文化・学習・スポーツの推進)	文化財資料等電子化・公開事業委託	13,670
	中神熊野神社本殿ほか建造物総合調査委託	700
	東京都指定有形文化財(彫刻)木造大日如来(金剛界)坐像ほか2軀修理費補助	1,080
	「昭島近代史調査報告書」刊行事業	460
	旧昭和中学校木造校舎内収蔵民具資料等整理事業	5,000
		3,516,101
合 計		6,895,589

4 循環型社会の形成

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに保つ (生活環境の維持・向上)	生活環境	13,129
	公害調査・測定等経費	7,018
	蜂・害虫等駆除対策事業	1,825
		13,129
水と緑を守る (水と緑の保全・再生)	自然環境	32,699
	水路等維持管理経費	9,305
	公共施設等緑化事業	9,214
	崖線緑地保全事業	5,904
		32,699
未来につなぐ (地球環境の保全)	地球環境	16,575
	省エネ家計簿システム導入委託	3,640
	環境連携交流事業	1,720
	環境未来会議の開催	110
	公共施設冷水器設置事業	2,000
	ごみ処理	2,042,147
	せん定樹木等ウッドチップ化事業	520
	ごみ減量啓発事業	3,684
	ごみ減量啓発用品作成委託	300
	リサイクル通信及び減量啓発チラシ発行	2,412
	ベトナム語版「資源とごみの分け方・出し方」作成事業	994
	ごみ減量啓発マグネットシート等作成委託	1,176
	エコ・パーク寄贈桜樹名板等作成委託	362
	清掃センター等維持管理経費	191,071
	ごみ収集経費	669,492
	ごみ処理経費	113,649
	環境コミュニケーションセンター維持管理経費	32,537
	ごみ減量化・資源化事業	747,044
	資源残さ資源化処理委託	5,832
		2,058,722
合 計		2,104,550

5 快適な都市空間の整備

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに築く (都市基盤の整備)	道路	1,240,202
	無電柱化推進計画策定業務支援委託	6,000

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに築く (都市基盤の整備)	市道昭島 6 号道路改修工事	35,500
	市道昭島 9 号道路改修工事	54,200
	市道昭島19号道路改修工事	33,500
	市道昭島46号ほか関連道路整備事業	67,100
	管内道路整備工事	90,000
	私道整備工事	4,000
	都市計画道路 3・4・1 号整備事業	290,320
	公園	118,260
	公園維持管理経費	89,412
	昭和公園動物飼育嘱託職員の配置	470
	昭和公園小動物園（ツル舎・ヤクシカ舎）修繕	9,300
	園内灯整備工事	4,000
	児童遊園維持管理経費	15,078
	上水道	525
	雨水貯留槽設置費負担金	525
	下水道	588,770
	クリーンセンター敷地有効利用事業	77,100
	浸水対策工事	10,000
	下水道事業特別会計繰出金	455,000
		1,947,757
安心とやすらぎを築く (市街地の整備)	公共交通	47,777
	コミュニティバス等運行補助	47,460
	市街地整備	763,615
	中神駅南口第二自転車等駐車場拡張工事	12,800
	東中神駅自転車等駐車場整備工事	89,200
	東中神駅自由通路等整備事業	197,072
	都市計画基礎調査委託	890
	都市計画マスタープラン策定事業	1,064
	中神土地区画整理事業特別会計繰出金	308,000
	住宅	43,311
	シルバーピア事業	18,200
	市営住宅管理経費	2,795
	空家対策事業	107
		854,703
合 計		2,802,460

6 産業の活性化

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
活力を育む (産業の振興)	産業振興の柱	59,183
	昭島ブランド構築・推進事業委託	1,690
	商工業	105,842
	商工団体補助等事業	24,600
	まちゼミ補助	1,000
	商店街活性化事業	17,750
	まちのにぎわい再創出事業補助	5,000
	中小企業支援事業	35,958

項 目	主 な 事 業 名	予算額
活力を育む (産業の振興)	産業イベント事業	10,488
	二市連携結婚活動支援事業	5,000
	創業支援事業委託	5,546
	農業	36,221
	消費者・市民とふれあう都市農業推進事業	650
	認定農業者支援事業補助	1,200
	観光	48,890
	くじら祭大くじら作成委託	20,000
	観光マップ作成委託	2,000
	観光まちづくり協会補助	23,390
	郷土芸能まつり開催補助	3,500
		250,136
ともに働く (勤労者の福祉向上)	勤労者	76,729
	勤労市民共済会運営費補助	15,855
	シルバー人材センター管理運営費補助	29,484
	勤労商工市民センター管理運営費	31,013
		76,729
豊かに暮らす (消費生活の充実)	消費者	13,369
	消費者啓発事業	1,694
	消費生活相談事業	5,609
		13,369
合 計		340,234

7 その他

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
計画の実現のために	情報の共有と協働の推進	30,443
	広報あきしま印刷・配布事業	29,211
	地方分権と広域的な連携・協力	54,591
	ふるさと納税推進事業	2,331
	市議会議員選挙経費	2,019
	自主自立による行財政運営	5,294,989
	総合オンブズパーソン事業	3,436
	市民相談事業	3,306
	公式キャラクターグッズ作成委託	2,927
	公共施設等個別施設計画策定支援事業	7,000
	個人住民税特別徴収税額決定通知書秘匿措置事業	5,926
	配偶者控除等に係る税制改正に伴うシステム改修	14,040
	オリジナル婚姻届・出生届等作成事業	2,710
	憲章・都市宣言趣旨の推進	336
	非核平和事業	336
	議会	336,475
	インターネット映像配信業務委託	1,167
		5,716,834
合 計		5,716,834

総合基本計画施策体系別歳出内訳

(単位：千円)

施 策 項 目	平成30年度当初予算額
1 明 る い 地 域 社 会 の 形 成	2,263,951
2 健 康 と 福 祉 の 充 実	22,476,382
3 教 育 ・ 文 化 ・ ス ポ ー ツ の 充 実	6,895,589
4 循 環 型 社 会 の 形 成	2,104,550
5 快 適 な 都 市 空 間 の 整 備	2,802,460
6 産 業 の 活 性 化	340,234
7 そ の 他	5,716,834
合 計	42,600,000

※7 その他は、「計画の実現のために」に関する経費

